

平成 25 年（2013 年）6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 25 年 6 月 11 日（火）

割当時間(答弁を除く)	自民党新風会	30 分
	日本共産党	25 分
	民 主 党	20 分
	社 社 連 合	15 分
	そ う ぞ う	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	高 良 正 幸 (自民党新風会)	<p>1 那覇市中心商店街活性化事業について</p> <p>2 伝統工芸行政について</p>	<p>多くの観光客が訪れる中心市街地の活性化推進のために基金を創設して取り組んでいる事業について伺う</p> <p>(1) 頑張るマチグッサー支援事業について</p> <p>① 事業の目的と内容について伺う</p> <p>② 全商店街及び通り会等に活用されているのか現在の活動状況と今後の取り組みを伺う</p> <p>(2) 商店街活性化助成事業補助金について</p> <p>① 事業の目的と内容を伺う</p> <p>② 事業内容の次の 3 点について伺う</p> <p>ア、人材養成研修助成事業</p> <p>イ、イベント等支援事業の内容</p> <p>ウ、商店街振興組合等結成支援補助</p> <p>③ 活動状況と今後の取り組みを伺う</p> <p>平成 25 年度より開始される 2 つの事業について伺う</p> <p>(1) クルーズ客船ターミナル等における伝統工芸 PR 事業について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 公園行政について	<p>① 事業目的と内容を伺う</p> <p>② 今後の取り組みを伺う</p> <p>(2) 小禄(ウルク)クンジー復元支援事業について 事業内容の確認と今後の取り組みを伺う</p> <p>(1) 亜熱帯庭園都市の公園美化事業について</p> <p>① 事業目的と内容を伺う</p> <p>② 今後の課題を伺う</p> <p>(2) デイゴ、リュウキュウマツ害虫対策事業 県花・県木のデイゴとリュウキュウマツは共に沖縄県の重要な花木と思うがこの事業の目的と内容を伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>



順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(4) 地域住民に密着した健康、保健衛生活動の強化が必要と考えるが、今後どのような事業を展開する考えか</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	古堅茂治 (日本共産党)	<p>1 安倍自公政権について</p> <p>2 侵略戦争肯定・美化、慰安婦問題などについて</p> <p>3 米軍基地問題について</p>	<p>(1) 沖縄が1972年5月15日に日本に復帰してから41年。復帰後も米軍基地を押し付けるばかりか、県民にとってサンフランシスコ条約で日本から切り離された「屈辱の日」、安保条約で「従属」とされた日に式典を強行した安倍自公政権への市長の見解を問う</p> <p>(2) 当事者である沖縄の漁民、沖縄県を頭越しに、安倍自公政権が締結した日本・台湾漁業協定は、本市と沖縄県の漁民をはじめ、沖縄漁業に大きな損失をもたらすものでしかない、直ちに撤回すべきである。本市としても、政府に那覇市、沖縄県の漁民の声を届け、協定撤回を強く要請すべきである。取り組みを問う</p> <p>(3) 6月23日は慰霊の日、安倍政権は、反戦平和の憲法9条の改定の突破口に、改憲手続きを緩和する96条改定を策動している。改憲派からも、主権者である国民が、その人権を保障するために、憲法によって国家権力を縛るという立憲主義を覆すものとの批判が広がっている。96条改定への市長の見解を問う</p> <p>「侵略」の定義はないと主張し、日本の植民地支配と侵略を反省した「村山首相談話」を見直そうという安倍首相、侵略戦争だったこと自体を否定した自民党の高市政調会長、日本軍「慰安婦」は「必要だった」と公言する「日本維新の会」共同代表の橋下徹大阪市長—日本の侵略戦争の責任を否定する発言が相次いでいる。過去を反省しないで未来はない。これら、歴史を歪める発言への市長の見解を問う</p> <p>(1) 沖縄タイムス・QAB県民世論調査では、沖縄の米軍基地の在り方について「全面的に撤去する」が49.3%と昨年より12ポイントもアップし第1位となった。オール沖縄・県民総意を踏みつけにする日米政府への怒りの高まりと、諸悪の根源である米軍基地・日</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 アベノミクス・経済問題について</p> <p>5 政治のあり方について</p>	<p>米安保条約に対する県民意識の高まりの反映でもあると考えるが、市長の見解を問う</p> <p>(2) 私たち沖縄県民は、41市町村長、41市町村議会、県議会などが心ひとつに大同団結して、オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設ノーの建白書を安倍首相に提出するなど、オール沖縄で県民総意をまとめている。安倍政権と自民党は、この県民総意を踏みつけ、基地負担軽減を言いながら、県内移設に固執し、沖縄県や自民党県連などに、県内移設への翻意を促している。市長の見解を問う</p> <p>安倍政権が「アベノミクス」などとしている「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「3本の矢」は、“賃上げによるデフレ不況打開”とは正反対に、国民の所得と消費を減らし、国民生活と日本経済に混乱と新たな危機をもたらす大変危険なものである。①「投機とバブル」で物価の値上げをはかるという異常な金融・経済政策は、国民の暮らしと日本経済に混乱と危機をもたらすものである。②財政危機を悪化させる大型開発や大企業減税への新たなバラマキも始まっている。③「成長戦略」の名での「解雇自由化」をはじめとする労働法制の規制緩和は、雇用不安を広げ、大きな「賃下げ圧力」となる。それ以外にも、景気に大打撃の消費税増税とTPP参加、社会保障の大改悪が行われる。所得が全国一低い沖縄県では、経済も暮らしも全国で一番大きな打撃を受ける。アベノミクスの見解を問う</p> <p>基地問題で、民主党、県内選出の自民党の国会議員、そうぞうの前国会議員、TPP交渉参加で自民党など、政党と政治家が選挙の時に掲げていた公約を平気で撤回することが相次いでいる。ウソについて有権者をだます行為、公約破りに対する見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>6 モノレールの延長について</p> <p>7 本市の仕事のあり方について</p>	<p>私は、初当選以来、公約したモノレール延長を17回質問してきた。いよいよ着工となるが、予定と全体概要、仮称石嶺駅までの計画を問う</p> <p>(1) 本市の公共工事では、地元企業優先をどのように実施しているのか問う</p> <p>(2) 本市で公共工事以外では地元企業優先をどのように実施しているのか問う</p> <p>(3) 市役所駐車場が有料であることに対し、市民から「金額の問題ではなく、市民に対する姿勢がおかしい」との怒りと疑問の声が多く寄せられている。全国の42ある中核市で市役所駐車場の当初1時間目から有料は那覇市だけである。市民サービスの立場で、市民が気軽に市役所を利用できるよう、市役所に用事のある間は無料に改めるべきである。見解を問う</p> <p>(4) 本市は、市のシンボルである市庁舎の駐車場管理運営業務を東京に本社がある本土大企業に委託している。市民の税金を使う市の仕事で、なぜ、地元企業を最優先できないのか、その理由を問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	比嘉瑞己 (日本共産党)	1 待機児童問題について	<p>日本共産党那覇市議団は、「住民が主人公」のまちづくりの実現のために、全世帯への市民アンケートを実施した。アンケート結果からは、在沖米軍基地の全面撤去や、日米安保条約を廃棄し日米友好条約にすべきと、平和を願う市民の思いが示された。また、依然として厳しい生活実態が示され、税金のムダ使いをなくすこと、医療や福祉、子育て支援、雇用・景気対策を求める切実な声が寄せられている。市民アンケートに託された切実な要求を実現する立場から、以下質問する</p> <p>(1) 那覇市の待機児童の現状はどうなっているか。また、人口あたりの待機児童数について全国自治体との比較も問う</p> <p>(2) 那覇市の公立・認可保育園のうち、定員弾力化を実施している園の割合と園児数を問う。保育の質を確保し、深刻な待機児童問題を解消するために、公立・認可保育園の増設を含めた「待機児童解消計画」を策定すべきである。見解を問う</p> <p>(3) 保育士不足による待機児童の影響を問う。保育士の待遇改善は、待機児童解消や保育の質の確保、そして雇用を増やすことにもつながる。那覇市は保育士の待遇改善を行い、計画的に保育士を増員すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(4) 沖縄県における認可外保育施設の果たしている歴史的役割は大きい。戦後の米軍統治下のなかで、保育環境の整備が遅れた沖縄の特殊事情に鑑み、一括交付金を活用した認可化支援を強化すべきである。また、潜在的待機児童の受け入れ先ともなっている、認可外保育施設の保育料補助を実施すべきである。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 那覇市の高すぎる国保税の引き下げについて</p> <p>3 景気・雇用政策について</p> <p>4 奥武山陸上競技場の整備について</p>	<p>(1) 国保加入世帯の平均所得と保険税負担率はいくらか。また、滞納世帯数、短期保険証世帯数、未更新世帯数の状況を問う</p> <p>(2) 一般会計から国保会計への政策的繰入額について、県内11市の状況を問う。那覇市は高すぎる国保税の引き下げのために、政策的繰入を増やすべきである。見解を問う</p> <p>(1) 那覇市が発注する公共事業において、労働者が生活できる賃金が確保されることは重要である。また、低価格の落札を防ぐことは下請業者の経営を守り、公共事業の品質を確保させるものである 労働者の所得が増えることは、地域経済にも好循環を生み出し、景気回復へとつながる。豊かな地域社会の実現のためにも、那覇市公契約条例を制定すべきである。市長の見解を問う</p> <p>(2) 住宅リフォーム助成制度について、実施自治体の状況と沖縄県の動向について問う。那覇市としても中小企業振興条例の具体策として実施すべきである。当局の見解を問う</p> <p>翁長市長が表明する「J1対応サッカー専用スタジアム」構想は、多くの陸上競技関係者や市民から懸念の声があがっている。「J1対応サッカー専用スタジアム」と「第2種公認陸上競技場兼サッカー場」の比較を問う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成25年6月11日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	花城 正樹 (民主党)	<p>1 シンマハラセーについて</p> <p>2 平和行政について</p> <p>3 交通行政について</p> <p>4 指定管理者制度について</p> <p>5 図書館行政について</p> <p>6 一括交付金（ソフト交付金）について</p>	<p>去る3月10日、70年前に途絶えた琉球競馬『シンマハラセー』が復活した。以下、伺う</p> <p>(1) 本市内に馬場は何か所あるか伺う</p> <p>(2) 市内馬場での競馬復活に向けた取り組みについて</p> <p>(1) 普天間飛行場の移設問題について翁長市長の見解を伺う</p> <p>(2) 公約破棄に対する見解について</p> <p>(1) 与那原町が沖縄戦で失われた軽便鉄道の与那原駅を復元する。見解を伺う</p> <p>(2) 広域市町村での取り組みの可能性について</p> <p>指定管理者制度における管理運営費の積算根拠など基準はあるか伺う</p> <p>(1) 佐賀県武雄市で導入された民間の力を活用し、これまでのイメージに捉われない住民ニーズにマッチした図書館が注目されている。『図書館がまちを創る』という強いミッションとリーダーシップが求められているが、翁長市長の見解を伺う</p> <p>(2) 本市図書館における住民からの評価はどうか</p> <p>(3) 新しい図書館建設に向けて、市民の声を聞く仕組みが必要である。見解を伺う</p> <p>(1) 制度に対する成果(事後検証を含む)を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>7 空手道について</p> <p>8 公契約条例について</p>	<p>(2) 次年度以降の予算確保について</p> <p>(1) 空手道会館の誘致に関する意見書を仲井眞知事に提出したが、決定プロセスを伺う</p> <p>(2) 本市は、空手・古武道のまち宣言をしたが、推進に必要な施策及び体制づくりに取り組むべきであるが見解を伺う</p> <p>調査検討チームの取り組み状況について伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成 25 年 6 月 11 日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	下地 敏男 (社社連合)	<p>1 平和行政について</p> <p>2 水産行政について</p> <p>3 保育行政について</p>	<p>基地の重圧をはねのけ、差別や抑圧の無い平和な社会を実現する。基地から派生する市民の暮らしを脅かす一切に反対する。以下質問する</p> <p>(1) 「4月28日屈辱の日沖縄大会」に出席を見送った翁長市長の真意を伺う</p> <p>(2) 復帰41年、沖縄の現状は過重な基地負担に苦しむ。今年も平和を訴える第36回「5・15平和行進」が行われた。17日の南コースの出発式は那覇市役所前広場で行われた。基地も核も戦争も無い平和な社会に向かう「5・15平和行進」に対する翁長市長の考えを伺う</p> <p>(3) 米軍所属のF15C戦闘機が国頭村安田部落から約59km先の海上に墜落した。2日後には訓練を再開する米軍への県民・市民の憤怒はおさまるはずがない。事故発生に対する翁長市長の見解を伺う</p> <p>(4) オスプレイ配備から8カ月経つ。7月にはさらに12機追加配備される。あらためて翁長市長のオスプレイ配備反対の決意を伺う</p> <p>(5) 日本維新の会共同代表・橋下徹大阪市長が従軍「慰安婦」問題について慰安婦制度は必要だったと発言し、在沖米軍司令官に対して米兵の風俗営業利用を促したことが明らかになった。基地の無い平和な暮らしを求める県民・市民に対する一連の発言は許せるものではない。翁長市長の見解を伺う</p> <p>4月10日、国と台湾との間で日台漁業協定が締結された。不利益を免れない地元の説明のないままに締結された同協定の主旨は何か。答弁を求める</p> <p>本市の待機児童の解消に向けた対策について答弁を求める</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	宮國 恵徳 (そうぞう)	<p>1 空き家対策について</p> <p>2 道路管理行政について</p>	<p>政府は地震など災害が起こった場合、空き家が倒壊して都心部の避難路をふさぐ危険性があることから災害時の危険を減らすために、古くなった空き家を個人で解体する費用の8割補助が全国どこでも受けられるような方針を決定した</p> <p>(1) 空き家の解体をしたくても費用がかかりすぎて建物を解体できない方々が多くいると聞いている。支援を受ければ大幅に負担が軽くなり助かる。本市にはどのくらいの空き家があるのか伺う</p> <p>(2) 空き家は犯罪や火災の発生を誘発する危険性がある。新聞の記事では、個人所有の空き家が8割補助の対象になっているようだが法人の所有するアパートやビル(例えば壺川に10階建てぐらいの空きビルが何棟もあり、その一室で不審火による火災が発生し大騒ぎになった例もある。危険である。)も対象になるのか伺う</p> <p>(3) 当局は空き家の持ち主に対し、建物を解体する場合(国が5分の2、自治体が5分の2)8割補助が受けられる事をどのように知らせていくのか伺う</p> <p>民家の駐車場入口にデイゴの木が大きく成長し、根っこが歩道で隆起し道路がでこぼこになり車両の乗り入れに困っている。住民からこのデイゴの木を移動してほしいとの要望があるが対策はどのようにすればいいのか以下質問する</p> <p>(1) 那覇市道に面して個人の敷地へ車両の乗り入れを行う場合、歩道切り下げやガードレールの撤去、街路樹の移植等はどこがどのようにして行うのか。また昨年度の実績として何件あったか伺う</p> <p>(2) 街路樹の補植について</p> <p>① 一括交付金を活用した街路樹の補植についての今後の予定を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>② 東町西線（通称、西消防署通り）において樹木（モクマオウ）が枯れているのが見受けられるが、樹木の植え替え予定及びその樹種について伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 関係部長</p>